

所 属	健康福祉部 高齢福祉課	健康福祉部 障害福祉課	健康福祉部 地域福祉国保課
担当名	介護事業者担当 内線 2600	自立支援担当 内線 2615	地域福祉担当 内線 2522

新 福祉人材の確保対策を総合的に推進するセンターの設置

< 長期構想推進重点政策枠事業 >

< 障害者自立支援対策臨時特例基金事業 >

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
145,340	国庫 15,469	委託料 64,328
(前年度 38,359)	一般財源 129,871	負担金、補助及び交付金 78,749

2 背景・現状

高齢化の進行等により介護ニーズが拡大している一方、有資格者が介護以外の職に就いたり、他職種に比べて離職者が多いため、人材不足が深刻化している。

3 事業目的

「福祉の仕事」に関する社会的評価の向上、事業所による質の高い福祉人材の安定的な確保、労働環境の整備など、中長期的にも大きな課題である福祉人材の確保対策を総合的に支援する。

4 事業概要

岐阜県福祉人材総合対策センターの設置 < 長期構想推進重点政策枠事業 >

次の機能を備えた県福祉人材総合対策センターを県社会福祉協議会に設置する。

- ・福祉人材確保対策に関するシンクタンク
- ・県内関係機関・団体の情報交換・ネットワーク拠点
- ・体系的な研修実施機関
- ・福祉人材バンク、福祉人材に関する総合相談窓口

介護職員人材確保対策事業

< 長期構想推進重点政策枠事業 >

- ・人材定着支援アドバイザー事業：専門職員を配置し、相談体制を充実
- ・介護職員資質向上支援事業：介護職員の研修等の参加に係るコーディネート実施
- ・スキルアップ研修助成事業：障がい者施設従事者の研修参加に係る代替職員雇用に対する助成
- ・イメージアップ事業：イベントの開催、新聞・テレビ等を活用したPR広報

介護人材等確保対策事業

< 障害者自立支援対策臨時特例基金事業 >

- ・進路選択学生等支援事業：介護福祉士等養成校に専門員を配置し、学生等に介護の仕事の魅力を伝え、介護の仕事の選択を促すよう相談・助言・指導等を実施
- ・職場体験事業：採用希望者に介護職場を体験する機会を提供し円滑な就労を支援
- ・潜在的有資格者等養成支援事業：介護業務に携わっていない有資格者を対象に再就業のための研修や高齢者・主婦層等に対する介護分野への参画を進めるための研修等を実施
- ・複数事業所連携事業：複数の事業所がネットワークを形成し、共同による求人活動、合同研修、人材交流等を実施した場合にこれを支援

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費 (目)(6)老人福祉費 (明細書事業名) 介護事業者指導費 介護職員人材確保対策事業費 ほか
(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費 (目)(8)社会福祉諸費 (明細書事業名) 障害者自立支援費 介護人材等確保対策事業費 ほか
(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費 (目)(8)社会福祉諸費 (明細書事業名) 社会福祉活動推進費 福祉人材総合対策センター運営費